

作成年月日	平成31年3月29日
作成部局課名	企画県民部企画財政局 財政課

平成29年度決算の財務諸表

兵庫県企画県民部企画財政局財政課

〈目 次〉

I	はじめに	-----	1
II	一般会計等の財務諸表	-----	2
	1 一般会計等貸借対照表		
	2 一般会計等行政コスト計算書		
	3 一般会計等純資産変動計算書		
	4 一般会計等資金収支計算書		
III	全体財務諸表	-----	6
	1 全体貸借対照表		
	2 全体行政コスト計算書		
	3 全体純資産変動計算書		
	4 全体資金収支計算書		
IV	連結財務諸表	-----	10
	1 連結貸借対照表		
	2 連結行政コスト計算書		
	3 連結純資産変動計算書		
	4 連結資金収支計算書		

I はじめに

本県はこれまでから、財政情報を県民にわかりやすい形で提供する一つの手法として、企業会計的手法を活用し、一般会計等及び公営企業や財務状況等の議会報告が地方自治法で規定されている公社等を含めた連結ベースでの財務諸表を作成、公表してきた。

平成28年度決算からは、新たに国において定められた「統一的な基準による地方公会計」に基づき、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表している。

【財務4表】

区分	内容
貸借対照表	全ての固定資産を、1単位ごとに記帳した固定資産台帳により把握するとともに、発生主義の観点から現金収支を伴わない退職手当引当金等を加味し、基準日時点で本県が保有する資産・負債等の財政状況を明らかにするもの
行政コスト計算書	行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から明らかにするもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを明らかにするもの 〔増加要因〕 地方税収入、地方交付税収入、国庫支出金収入等 〔減少要因〕 資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、退職手当債）の発行
資金収支計算書	歳出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするもの

Ⅱ 一般会計等財務諸表

一般会計等は一般会計に以下の特別会計を含んだ財務諸表である

区分	団体名
一般会計等 (一般会計及び12特別会計)	一般会計、県有環境林等、公共事業用地先行取得事業、県営住宅事業、勤労者総合福祉施設整備事業、庁用自動車管理、公債費、自治振興助成事業、母子父子寡婦福祉資金、小規模企業者等振興資金、農林水産資金、基金管理、地方消費税清算

1 貸借対照表

平成29年度末の資産は6兆1,369億円、負債は5兆6,861億円で、資産と負債の差である純資産は4,508億円となっている。県民一人あたりに換算すると、資産は112万円、負債は104万円、純資産は8万円となっている。

前年度と比較すると、資産は、現金預金において平成28年度に超低金利環境を踏まえ県債(300億円)を前倒し発行・繰越を行い平成29年度に事業充当したこと等から298億円の減少となるとともに、借換債の前倒し発行(450億円)などによる流動資産の基金の増(545億円)等により、253億円の増加となった。

また、負債は、臨時財政対策債の増(605億円)等により固定負債が増加しているが、10年債(満期一括)の償還額の減等による1年内償還予定地方債の減(711億円)等により流動負債が減になったことから、負債全体では172億円減少している。

この結果、純資産が425億円増加している。

(単位:億円)

資産の部	29年度 a	28年度 b	増減 (a-b)	負債の部	29年度 a	28年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	51,732	51,703	30	1 固定負債	54,273	53,745	528
(1)事業用資産	33,750	33,939	△ 189	(1)地方債	49,715	48,445	1,270
(2)インフラ資産	17,773	17,568	204	うち臨時財政対策債	15,295	14,690	605
(3)物品	210	195	15	(2)長期未払金	73	80	△ 7
2 無形固定資産	30	41	△ 11	(3)退職手当引当金	3,687	4,254	△ 567
3 投資その他の資産	4,942	4,953	△ 11	(4)損失補償等引当金	374	541	△ 167
(1)投資及び出資金	3,661	3,637	24	(5)その他	423	424	△ 1
①投資及び出資金	3,682	3,658	24	2 流動負債	2,588	3,288	△ 700
②投資損失引当金	△ 21	△ 21	0	(1)1年内償還予定地方債	2,298	3,010	△ 711
(2)長期貸付金	631	707	△ 77	うち臨時財政対策債	241	128	113
(3)基金	519	464	56	(2)未払金	7	7	0
(4)長期延滞債権等	189	205	△ 17	(3)賞与等引当金	283	272	11
(5)徴収不能引当金	△ 58	△ 60	2	負債合計 B	56,861	57,033	△ 172
4 流動資産	4,665	4,419	246	純資産の部 (純資産 A-B)	29年度 a	28年度 b	増減 (a-b)
(1)現金預金	107	405	△ 298		4,508	4,083	425
(2)未収金	51	49	2				
(3)短期貸付金	39	44	△ 5				
(4)基金	4,463	3,918	545				
(5)棚卸資産	5	3	2				
(6)徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0				
資産合計 A	61,369	61,116	253	負債及び純資産合計	61,369	61,116	253

※1 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} = \frac{2,808,156,716}{4,405,029,439} = 63.7\%$

※2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 20,941億円

2 行政コスト計算書

平成29年度の経常費用は1兆5,440億円、経常収益は577億円で、経常コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆4,863億円となっている。これに、臨時損失153億円、臨時利益652億円を含んだ純行政コストは1兆4,349億円となった。

前年度と比較すると、教職員給与負担事務の神戸市への移譲による県民税所得割臨時交付金の増等により補助金等が増(405億円)となっているが、一方で職員給与費(538億円)と退職手当引当金繰入金額が減少(△32億円)し、経常費用は225億円の減少となっている。また同様の理由で、退職手当引当金の減少等が臨時利益として計上(514億円)されたことにより、純行政コストは666億円の減少となった。

区 分	29年度	28年度	増減	(単位:億円)	
				県民一人あたりコスト	(単位:円)
経常費用	15,440	15,665	△ 225	281,494	
1 業務費用	9,370	10,009	△ 639	170,827	
(1)人件費	4,810	5,356	△ 546	87,689	
①職員給与費	4,072	4,610	△ 538	74,243	
②賞与等引当金繰入額	283	272	11	5,156	
③退職手当引当金繰入額	338	354	△ 16	6,161	
④その他	117	119	△ 2	2,129	
(2)物件費等	2,183	2,317	△ 134	39,795	
①物件費	1,492	1,621	△ 129	27,202	
②維持補修費	106	107	△ 1	1,938	
③減価償却費 等	584	589	△ 5	10,655	
(3)その他業務費用	2,377	2,337	40	43,343	
①支払利息	496	541	△ 45	9,042	
②徴収不能引当金繰入額	14	30	△ 16	261	
③その他	1,867	1,766	101	34,040	
2 移転費用	6,070	5,655	415	110,667	
(1)補助金等	5,693	5,288	405	103,789	
(2)社会保障給付(扶助費)	269	258	11	4,901	
(3)他会計への繰出金	68	74	△ 6	1,231	
(4)その他	41	35	6	746	
経常収益	577	584	△ 7	10,515	
(1)使用料・手数料	348	351	△ 3	6,351	
(2)その他	228	233	△ 5	4,163	
純経常行政コスト	14,863	15,081	△ 218	266,350	
臨時損失	153	87	66	2,789	
1 災害復旧事業費	31	38	△ 7	561	
2 資産除売却損	122	48	74	2,219	
3 投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	
4 損失補償等引当金繰入額	1	0	1	10	
5 その他	0	0	0	0	
臨時利益	667	153	514	12,167	
1 資産売却益	2	2	0	37	
2 その他	665	151	514	12,130	
純行政コスト	14,349	15,015	△ 666	261,303	

3 純資産変動計算書

平成29年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は425億円増加している。

純行政コスト△1兆4,349億円、地方税、地方交付税等収入+1兆2,908億円、国からの補助金+1,713億円、資産評価差額△10億円、無償所管換等+163億円
合計+425億円

前年度と比較すると、純行政コストが666億円減少するとともに、地方税等の伸びにより財源調達額が66億円増加した。加えて、西宮北有料道路の無料開放にともない兵庫県道路公社から同道路が無償所管換されたことなどにより、本年度純資産残高は425億円増の4,508億円となっている。

(単位:億円)

(単位:円)

区分	29年度	28年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高	4,082	4,532	△ 450	74,439
純行政コスト(△)	△ 14,349	△ 15,015	666	△ 261,602
財源	14,621	14,555	66	266,568
税収等	12,908	12,753	155	235,335
国等補助金	1,713	1,802	△ 89	31,233
本年度差額	272	△ 460	732	4,966
資産評価差額	△ 10	6	△ 16	△ 193
無償所管換等	164	5	159	2,978
本年度純資産変動額	426	△ 449	875	7,751
本年度純資産残高	4,508	4,083	425	82,190

4 資金収支計算書

業務活動収支は△193億円、投資活動収支は△661億円、財務活動収支は+556億円となり、本年度資金収支額は△298億円となった。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は前年度より298億円減少した107億円となった。

前年度と比較すると、業務活動収支は税込等収入の増等により+330億円となった。投資活動収支は、満期一括償の減等による基金取崩収入の減や、国民健康保険財政安定化基金への積立等による基金積立金支出の増等により△260億円となった。財務活動収支は地方債償還支出の減少により支出は598億円減少したものの、平成28年度に平成29年度繰越事業分の県債を300億円前倒し発行（平成28年度+300億円、平成29年度△300億円）したことなどにより地方債発行収入が減（1,264億円）となり、△666億円となった。

このため、本年度末資金残高は298億円の減少となっている。

区分	29年度	28年度	増減	(単位:億円)	
				(単位:円)	県民一人あたり キャッシュフロー
1 業務支出	14,887	15,211	△ 324		271,409
業務費用支出	8,817	9,556	△ 739		160,742
人件費支出	4,867	5,500	△ 633		88,732
物件費支出	1,599	1,729	△ 130		29,151
支払利息支出	496	541	△ 45		9,042
その他の支出	1,855	1,786	69		33,817
移転費用支出	6,070	5,655	415		110,667
補助金等支出	5,693	5,288	405		103,789
社会保障給付支出	269	258	11		4,901
他会計への繰出支出	68	74	△ 6		1,231
その他の支出	41	35	6		746
2 業務収入	14,714	14,699	15		268,267
税込等収入	12,931	12,793	138		235,757
国県等補助金収入	1,213	1,325	△ 112		22,115
使用料及び手数料収入	348	351	△ 3		6,348
その他の収入	222	230	△ 8		4,048
3 臨時支出	31	38	△ 7		561
災害復旧事業費支出 等	31	38	△ 7		561
4 臨時収入	10	28	△ 18		190
業務活動収支	△ 193	△ 523	330		△ 3,514
1 投資活動支出	4,914	4,379	535		89,583
公共施設等整備費支出	630	670	△ 40		11,477
基金積立金支出	2,232	1,433	799		40,697
投資及び出資金支出	0	1	△ 1		9
貸付金支出 等	2,051	2,276	△ 225		37,401
2 投資活動収入	4,252	3,978	274		77,529
国県等補助金収入	490	449	41		8,929
基金取崩収入	1,593	1,090	503		29,038
貸付金元金回収収入	2,131	2,414	△ 283		38,847
資産売却収入 等	39	25	14		716
投資活動収支	△ 661	△ 401	△ 260		△ 12,054
1 財務活動支出	4,395	4,993	△ 598		80,133
地方債償還支出	4,392	4,890	△ 498		80,076
その他の支出	3	103	△ 100		57
2 財務活動収入	4,951	6,215	△ 1,264		90,262
地方債発行収入	4,950	6,214	△ 1,264		90,262
その他の収入	1	1	0		10,151
財務活動収支	556	1,222	△ 666		10,129
本年度資金収支額	△ 298	298	△ 596		△ 5,438
前年度末資金残高	405	107	298		7,388
本年度末資金残高	107	405	△ 298		1,950

Ⅲ 全体財務諸表

全体財務諸表とは、一般会計等に以下の公営企業会計を加えた県全体の財務諸表である。

区分	会計名
全体 (一般会計等及び8公営企業会計)	一般会計等、病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、地域創生整備事業、企業資産運用事業、港湾整備事業

※流域下水道事業については、地方公営企業会計の適用がH30年度からのため、H29決算については対象外とする。

1 貸借対照表

平成29年度末の資産は6兆6,315億円、負債は6兆114億円で、資産と負債の差である純資産は6,201億円となっている。

県民一人あたりに換算すると、資産は120万円、負債は109万円、純資産は11万円となっている。

(単位:億円)

資産の部	29年度 a	28年度 b	増減 (a-b)	負債の部	29年度 a	28年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	55,805	55,727	78	1 固定負債	56,189	56,131	58
(1)事業用資産	35,222	35,367	△ 145	(1)地方債	51,791	50,823	968
(2)インフラ資産	20,019	19,804	215	うち臨時財政対策債	15,295	14,690	605
(3)物品	564	555	9	(2)長期未払金	153	162	△ 9
2 無形固定資産	232	256	△ 24	(3)退職手当引当金	3,803	4,357	△ 554
3 投資その他の資産	4,439	4,472	△ 33	(4)損失補償等引当金	374	541	△ 167
(1)投資及び出資金	2,983	2,962	21	(5)その他	67	248	△ 181
(2)長期貸付金	557	630	△ 73	2 流動負債	3,925	4,211	△ 286
(3)基金	519	464	55	(1)1年内償還予定地方債	2,815	3,250	△ 435
(4)長期延滞債権等	438	477	△ 39	うち臨時財政対策債	128	128	0
(5)徴収不能引当金	△ 58	△ 60	2	(2)未払金	206	159	47
4 流動資産	5,840	5,558	282	(3)賞与等引当金 等	903	802	101
(1)現金預金	596	899	△ 303	負債合計 B	60,114	60,342	△ 228
(2)未収金	269	246	23	純資産の部 (純資産 A-B)	29年度 a	28年度 b	増減 (a-b)
(3)短期貸付金	39	44	△ 5		6,201	5,670	531
(4)基金	4,143	3,597	546				
(5)棚卸資産等	794	773	21				
(6)徴収不能引当金	△ 0	△ 2	2				
資産合計 A	66,315	66,012	303	負債及び純資産合計	66,315	66,012	303

※1 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} = \frac{3,083,751,936}{4,983,830,851} = 61.9\%$

※2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 21,809億円

2 全体行政コスト計算書

平成29年度の経常費用は1兆6,792億円、経常収益は1,896億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆4,895億円となっている。

これに、臨時損失157億円、臨時利益670億円を含んだ純行政コストは1兆4,382億円となった。なお、この財源としては地方税・地方交付税等(1兆2,971億円)、国庫支出金(1,732億円)等がある。

県民一人あたりの費用は30万円、収益は4万円で、純行政コストは26万円となっている。

区 分	(単位:億円)			(単位:円)
	29年度	28年度	増減	県民一人あたりコスト
経常費用	16,792	17,013	△ 221	306,144
1 業務費用	10,884	11,518	△ 634	198,433
(1)人件費	5,462	5,999	△ 537	99,586
①職員給与費	4,682	5,212	△ 530	85,368
②賞与等引当金繰入額	311	299	12	5,668
③退職手当引当金繰入額	352	369	△ 17	6,415
④その他	117	120	△ 3	2,134
(2)物件費等	2,931	3,051	△ 120	53,441
①物件費	1,864	1,977	△ 113	33,988
②維持補修費	287	290	△ 3	5,238
③減価償却費 等	780	784	△ 4	14,215
(3)その他業務費用	2,491	2,468	23	45,406
①支払利息	521	568	△ 47	9,499
②徴収不能引当金繰入額	14	30	△ 16	259
③その他	1,955	1,870	85	35,649
2 移転費用	5,908	5,495	413	107,711
(1)補助金等	5,531	5,128	403	100,834
(2)社会保障給付	269	258	11	4,901
(3)他会計への繰出金	0	0	0	1,977
(4)その他	108	109	△ 1	36,553
経常収益	1,896	1,879	17	34,575
使用料・手数料	1,592	1,541	51	34,575
その他	305	339	△ 34	277,126
純経常行政コスト	14,895	15,134	△ 239	271,568
臨時損失	157	129	28	2,871
1 災害復旧事業費	31	38	△ 7	561
2 資産除売却損	122	48	74	2,228
3 投資損失引当金繰入額	0	0	0	0
4 損失補償引当金繰入額	1	0	1	10
5 その他	4	42	△ 38	72
臨時利益	670	161	509	12,224
1 資産売却益	2	4	△ 2	38
2 その他	668	157	511	12,186
純行政コスト	14,382	15,102	△ 720	262,215

3 全体純資産変動計算書

平成29年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は531億円増加している。

純行政コスト△1兆4,382億円、地方税、地方交付税等収入+1兆2,971億円、国からの補助金+1,732億円、資産評価差額△13億円、無償所管換+223億円
合計+531億円

県民一人あたりの純資産の変動については、純行政コスト△26万円、税収等+24万円、国等からの補助金+3万円の合計1万円となっている。

(単位:億円)

(単位:円)

区分	29年度	28年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高	5,670	6,137	△ 467	103,368
純行政コスト(△)	△ 14,382	△ 15,102	720	△ 262,215
財源	14,703	14,631	72	268,050
税収等	12,971	12,811	160	236,475
国等補助金	1,732	1,821	△ 89	31,575
本年度差額	321	△ 471	792	5,836
資産評価差額	△ 13	5	△ 18	△ 243
無償所管換等	223	△ 2	225	4,094
本年度純資産変動額	531	△ 467	998	9,686
本年度純資産残高	6,201	5,670	531	113,054

4 全体資金収支計算書

業務活動収支は+27億円、投資活動収支は△786億円、財務活動収支は+462億円となり、本年度資金収支額は△297億円となった。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は前年度より303億円減少した596億円となった。

このことから、平成29年度の期末歳計現金預金残高は303億円減少した。

県民一人あたり資金収支については、業務活動収支で+498円、投資活動収支で△14,329円、財務活動収支で+8,422円となり、5,410円資金が減少した。

区分	(単位:億円)			(単位:円) 県民一人あたり キャッシュフロー
	29年度	28年度	増減	
1 業務支出	16,005	16,383	△ 378	291,797
業務費用支出	10,160	10,889	△ 729	185,237
人件費支出	5,507	6,128	△ 621	100,411
物件費支出	2,255	2,363	△ 108	41,103
支払利息支出	521	569	△ 48	9,500
その他の支出	1,877	1,829	48	34,223
移転費用支出	5,845	5,495	350	106,559
補助金等支出	5,468	5,128	340	99,685
社会保障給付支出	269	258	11	4,901
他会計への繰出支出	0	0	0	0
その他の支出	108	109	△ 1	1,974
2 業務収入	16,053	16,056	△ 3	292,669
税収等収入	12,931	12,850	81	235,757
国県等補助金収入	1,213	1,325	△ 112	22,115
使用料及び手数料収入	1,591	1,541	50	29,014
その他の収入	317	340	△ 23	5,784
3 臨時支出	31	39	△ 8	565
災害復旧事業費支出 等	31	39	△ 8	565
4 臨時収入	10	29	△ 19	190
業務活動収支	27	△ 337	364	498
1 投資活動支出	5,107	4,608	499	93,107
公共施設等整備費支出	822	855	△ 33	14,978
基金積立金支出	2,232	1,433	799	40,697
投資及び出資金支出	1	42	△ 41	1
貸付金支出 等	2,052	2,278	△ 226	37,431
2 投資活動収入	4,321	3,991	330	78,778
国県等補助金収入	555	486	69	10,126
基金取崩収入	1,593	1,090	503	29,038
貸付金元金回収収入	2,128	2,311	△ 183	38,791
資産売却収入 等	45	104	△ 59	823
投資活動収支	△ 786	△ 617	△ 169	△ 14,329
1 財務活動支出	5,459	5,883	△ 424	99,534
地方債償還支出	5,392	5,771	△ 379	98,308
その他の支出	67	112	△ 45	1,226
2 財務活動収入	5,921	7,150	△ 1,229	107,956
地方債発行収入	5,857	7,040	△ 1,183	106,785
その他の収入	64	110	△ 46	1,171
財務活動収支	462	1,267	△ 805	8,422
本年度資金収支額	△ 297	313	△ 610	△ 5,410
前年度末資金残高	885	572	313	16,128
本年度末歳計外現金残高	8	14	△ 6	153
本年度末資金残高	596	899	△ 303	10,873

IV 連結財務諸表

○対象団体

区分	団体名
一般会計等 (一般会計及び12特別会計)	一般会計、県有環境林等、公共事業用地先行取得事業、県営住宅事業、勤労者総合福祉施設整備事業、庁用自動車管理、公債費、自治振興助成事業、母子父子寡婦福祉資金、小規模企業者等振興資金、農林水産資金、基金管理、地方消費税清算
全体 (一般会計等及び8公営企業会計)	一般会計等、病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、地域創生整備事業、企業資産運用事業、港湾整備事業
地方独立行政法人(1団体)	兵庫県立大学
広域連合(1団体)	関西広域連合(※2)
一部事務組合(1団体)	兵庫県競馬組合(※2)
公社等 (32団体)	兵庫県土地開発公社、兵庫県道路公社、兵庫県住宅供給公社、兵庫県青少年本部、阪神・淡路大震災復興基金、兵庫県住宅再建共済基金、ひょうご科学技術協会、兵庫県勤労福祉協会、ひょうご産業活性化センター、兵庫県国際交流協会、兵庫みどり公社、兵庫県営林緑化労働基金、兵庫県住宅建築総合センター、夢舞台、ひょうご粒子線メディカルサポート、兵庫県体育協会
	兵庫県芸術文化協会、兵庫県社会福祉協議会、兵庫県社会福祉事業団、兵庫県人権啓発協会、兵庫県健康財団、計算科学振興財団、ひょうご環境創造協会、兵庫県まちづくり技術センター、ひょうご埠頭、新西宮ヨットハーバー
	兵庫県生きがい創造協会、ひょうご豊かな海づくり協会、但馬空港ターミナル
	ひょうご震災記念21世紀研究機構、兵庫丹波の森協会、兵庫県園芸・公園協会

※ 流域下水道事業については、地方公営企業会計の適用がH30年度からのため、H29決算については対象外とする。

※2 比例連結方式(その他は全部連結方式)

1 連結貸借対照表

平成29年度末の資産は7兆337億円、負債は6兆3,392億円で、資産と負債の差である純資産は6,946億円となっている。

県民一人あたりに換算すると、資産は128万円、負債は116万円、純資産は12万円となっている。

(単位:億円)

資産の部	29年度 a	28年度 b	増減 (a-b)	負債の部	29年度 a	28年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	60,041	60,122	△ 81	1 固定負債	59,087	59,102	△ 15
(1)事業用資産	39,474	39,648	△ 174	(1)地方債	52,837	52,058	779
(2)インフラ資産	19,891	19,804	87	うち臨時財政対策債	15,295	14,690	605
(3)物品	676	670	6	(2)長期未払金	188	183	5
2 無形固定資産	236	260	△ 24	(3)退職手当引当金	3,853	4,406	△ 553
3 投資その他の資産	4,127	4,085	42	(4)損失補償等引当金	375	543	△ 168
(1)投資及び出資金	1,935	1,966	△ 31	(5)その他	1,834	1,912	△ 78
(2)長期貸付金	668	638	30	2 流動負債	4,432	4,731	△ 299
(3)基金	1,157	1,039	118	(1)1年内償還予定地方債	3,065	3,527	△ 462
(4)長期延滞債権等	452	515	△ 63	うち臨時財政対策債	128	128	0
(5)徴収不能引当金	△ 85	△ 73	△ 12	(2)未払金	334	280	54
4 流動資産	6,062	5,911	151	(3)賞与等引当金 等	1,033	925	108
(1)現金預金	968	1,268	△ 300		63,519	63,833	△ 314
(2)未収金	472	346	126	純資産の部	29年度 a	28年度 b	増減 (a-b)
(3)短期貸付金	32	34	△ 2	純資産 A-B	6,946	6,544	402
(4)基金	3,525	3,092	433				
(5)棚卸資産等	1,066	1,175	△ 109				
(6)徴収不能引当金	△ 2	△ 4	2				
資産合計 A	70,465	70,377	88	負債及び純資産合計	70,465	70,377	88

※1 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} = \frac{3,141,842,127}{5,304,019,330} = 59.2\%$

※2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 21.809億円

2 連結行政コスト計算書

平成29年度の経常費用は1兆8,078億円、経常収益は3,163億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆4,915億円となっている。

これに、臨時損失193億円、臨時利益677億円を含んだ純行政コストは1兆4,431億円となった。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等(1兆2,978億円)、国等補助金(1,758億円)等がある。

県民一人あたりの費用は33万円、収益は6万円で、純行政コストは27万円となっている。

区 分	(単位:億円)			(単位:円)
	29年度	28年度	増減	県民一人あたりコスト
経常費用	18,078	18,221	△ 143	329,592
1 業務費用	12,263	12,828	△ 565	223,572
(1)人件費	5,793	6,323	△ 530	105,609
①職員給与費	4,991	5,516	△ 525	90,998
②賞与等引当金繰入額	321	308	13	5,844
③退職手当引当金繰入額 等	358	371	△ 13	6,530
④その他	123	128	△ 5	2,237
(2)物件費等	3,586	3,694	△ 108	65,389
①物件費	2,152	2,238	△ 86	39,234
②維持補修費	341	344	△ 3	6,209
③減価償却費 等	1,093	1,112	△ 19	19,947
(3)その他業務費用	2,884	2,812	72	52,573
①支払利息	530	578	△ 48	9,657
②徴収不能引当金繰入額 等	25	35	△ 10	459
③その他	2,329	2,199	130	42,457
2 移転費用	5,815	5,393	422	106,020
(1)補助金等	5,434	5,023	411	99,078
(2)社会保障給付	269	258	11	4,901
(3)他会計への繰出金 等	112	112	0	2,041
経常収益	3,163	3,084	79	57,669
使用料・手数料 等	3,163	3,084	79	57,669
純経常行政コスト	14,915	15,137	△ 222	271,923
臨時損失	193	136	57	3,516
1 災害復旧事業費	31	38	△ 7	561
2 資産除売却損	123	49	74	2,245
3 投資損失引当金繰入額 等	39	49	△ 10	710
臨時利益	677	168	509	12,341
資産売却益 等	677	168	509	12,342
純行政コスト	14,431	15,105	△ 674	263,097

3 連結純資産変動計算書

平成29年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は402億円増加している。

純行政コスト△1兆4,431億円、地方税、地方交付税等収入+1兆2,978億円、国からの補助金+1,758億円、資産評価差額△13億円、無償所管換+110億円
合計+402億円

県民一人あたりの純資産の変動については、純行政コスト△26万円、税収等+24万円、国等からの補助金+3万円の合計1万円となっている。

区分	(単位:億円)			(単位:円)
	29年度	28年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高	6,544	6,994	△ 450	119,316
純行政コスト(△)	△ 14,431	△ 15,105	674	△ 263,097
財源	14,736	14,662	74	268,665
税収等	12,978	12,815	163	236,612
国県等補助金	1,758	1,847	△ 89	32,053
本年度差額	305	△ 443	748	5,568
資産評価差額	△ 13	5	△ 18	△ 257
無償所管換等	110	△ 12	122	2,011
本年度純資産変動額	402	△ 450	852	7,322
本年度純資産残高	6,946	6,544	402	126,638

4 連結資金収支計算書

業務活動収支は+212億円、投資活動収支は△815億円、財務活動収支は+375億円となり、本年度資金収支額は△228億円となった。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は前年度より300億円減少した968億円となった。

このことから、平成29年度の期末歳計現金預金残高は300億円減少した。

県民一人あたり資金収支については、業務活動収支で+3,864円、投資活動収支で△14,863円、財務活動収支で+6,847円となり、4,152円資金が減少した。

区分	(単位:億円)			県民一人あたり キャッシュフロー
	29年度	28年度	増減	
1 業務支出	17,458	17,786	△ 328	318,292
業務費用支出	11,557	12,241	△ 684	210,707
人件費支出	5,827	6,451	△ 624	106,229
物件費支出	2,672	2,903	△ 231	48,708
支払利息支出	530	578	△ 48	9,658
その他の支出	2,528	2,309	219	46,112
移転費用支出	5,901	5,544	357	107,584
補助金等支出	5,518	5,172	346	100,610
社会保障給付支出	269	259	10	4,901
他会計への繰出支出 等	0	0	0	0
その他の支出	114	113	1	2,073
2 業務収入	17,692	17,807	△ 115	322,550
税収等収入	12,939	12,853	86	235,892
国県等補助金収入	1,380	1,487	△ 107	25,155
使用料及び手数料収入 等	1,599	1,577	22	29,159
その他の収入	1,774	1,890	△ 116	32,344
3 臨時支出	34	42	△ 8	619
災害復旧事業費支出 等	34	42	△ 8	619
4 臨時収入	12	30	△ 18	225
業務活動収支	212	9	203	3,864
1 投資活動支出	5,171	4,633	538	94,276
公共施設等整備費支出	841	877	△ 36	15,325
基金積立金支出	2,257	1,453	804	41,145
投資及び出資金支出	8	11	△ 3	143
貸付金支出 等	2,065	2,292	△ 227	37,663
2 投資活動収入	4,356	4,014	342	79,413
国県等補助金収入	556	489	67	10,130
基金取崩収入	1,614	1,111	503	29,432
貸付金元金回収収入	2,128	2,311	△ 183	38,793
資産売却収入 等	58	103	△ 45	1,058
投資活動収支	△ 815	△ 619	△ 196	△ 14,863
1 財務活動支出	6,429	7,702	△ 1,273	117,210
地方債償還支出	6,186	7,456	△ 1,270	112,782
その他の支出	243	246	△ 3	4,428
2 財務活動収入	6,805	8,701	△ 1,896	124,057
地方債発行収入 等	6,559	8,479	△ 1,920	119,577
その他の収入	246	222	24	4,480
財務活動収支	376	999	△ 623	6,847
本年度資金収支額	△ 228	389	△ 617	△ 4,152
前年度末資金残高	1,068	809	259	19,479
本年度末歳計外現金残高	128	70	58	2,328
本年度末資金残高	968	1,268	△ 300	17,655